

第37回

企業経営動向調査

2013年1月号

調査実施時点	2012年12月
調査対象期間	2012年10～12月 2013年1～3月、4～6月見通し
調査の方法	郵送による記名式アンケート
調査対象	弊行取引先茨城県内企業 1,017先
回答企業数	515先

< 目次 >

1. 概況	1
2. 項目別総括表	2
3. 業種別景況天気図	3
4. 業種別動向と見通し	
(1) 自社業況判断D I	5
(2) 売上・生産D I、受注D I	5
(3) 販売価格D I、仕入価格D I	6
(4) 取引条件（受取(回収)D I、支払D I）	7
(5) 金融（資金繰りD I、長期・短期借入難易D I）	8
(6) 在庫D I	10
(7) 経常利益D I	10
(8) 雇用D I	11
(9) 設備投資	11
(10) 経営上の問題点	13
5. 地域別の状況	
(1) 茨城県内地域別景況天気図	14
(2) 茨城県内地域別自社業況判断D I	15
(3) 茨城県内地域別設備投資	15

企業経営動向調査 (2012年12月)

1. 概況

(1) 2012年10～12月期実績

景況天気図（売上・生産 DI、経常利益 DI、資金繰り DI の平均値で表した茨城県内企業の全産業の景況感）は、前回調査（2012年7～9月）と同じ「曇り」となった。景況天気図平均値は△14で前回調査実績より4ポイント悪化した。

茨城県内地域別の景況天気図は、県南地域、県西地域、県央地域、県北地域は引続き「曇り」となり、鹿行地域は、「晴れ」から「薄曇り」に転じた。

自社業況判断DIは、全産業で△22.5となり前回調査実績に比べ4.5ポイント「悪化」超幅が拡大した。製造業は△28.8と前回調査実績に比べ7.3ポイント「悪化」超幅が拡大し、非製造業は△19.6と前回調査実績に比べ2.9ポイント「悪化」超幅が拡大した。

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で22.8%と前回調査実績より1.5ポイント減少した。設備投資の目的は、前回調査実績同様「現有設備の維持更新」が最多となった。

経営上の問題点の第1位は、前回調査実績同様「売上・生産の停滞、減少」で、2008年12月調査以来17期連続の第1位であった。

(2) 2013年1～3月、4～6月期見通し

景況天気図は、全産業、製造業、非製造業とも、引続き「曇り」となる見通しである。

自社業況判断DIは、全産業、製造業、非製造業とも引続き「悪化」超となり、「悪化」超幅は縮小する見通しである。期が進むにつれ全産業、製造業、非製造業とも「悪化」超幅が更に縮小する見通しである。

設備投資を実施する企業の割合は、2013年1～3月は19.7%となり3.1ポイント減少し、2013年4～6月期は16.9%となり更に2.8ポイント減少する見通しである。

(3) 調査企業 調査企業数は1,017先、うち回答企業は515先

製造業 159 30.9%	非製造業 356 69.1%		
県南地域 197	県西地域 157	鹿行地域 48	県北地域 68
	県央地域 45		

回答先の地域別割合

県南地域	38.3%
県西地域	30.5%
鹿行地域	9.3%
県央地域	8.7%
県北地域	13.2%

(4) DI（ディフュージョン・インデックス）の算出について

前年同期に比較して「好転」・「増加」・「上昇」した（もしくはする見通し）と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した（もしくはする見通し）と回答した企業の割合を差し引いて算出する。

2. 項目別総括表

	前々回調査実績 2012/4～6	前回調査実績 2012/7～9	今回調査実績 2012/10～12	見通し 2013/1～3	見通し 2013/4～6	
1 自社業況判断	△ 1.2	△ 18.0	△ 22.5	△ 18.8	△ 9.9	
2 売上・生産	0.3	△ 9.6	△ 14.0	△ 14.0	△ 4.8	
	受注	3.6	△ 9.7	△ 16.7	△ 10.7	
3 販売価格	△ 9.8	△ 11.0	△ 16.8	△ 14.2	△ 9.9	
	仕入価格	16.6	16.1	15.6	10.6	11.0
4 受取(回収)条件	△ 4.7	△ 2.9	△ 3.4	△ 3.8	△ 2.8	
	支払条件	0.5	0.2	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.6
5 資金繰り	△ 6.1	△ 7.1	△ 8.8	△ 8.7	△ 7.3	
	長期借入難易	△ 5.4	△ 3.8	△ 3.8	△ 4.7	△ 4.1
	短期借入難易	△ 4.1	△ 4.6	△ 4.3	△ 4.2	△ 4.3
6 在庫	△ 6.5	△ 11.5	△ 12.4	△ 3.5	△ 2.0	
7 経常利益	△ 5.7	△ 14.4	△ 19.9	△ 19.0	△ 10.3	
8 雇用	△ 3.3	△ 3.4	△ 7.9	△ 5.0	0.2	
※前年同期比較によるDI						
9 設備投資	25.9%	24.3%	22.8%	19.7%	16.9%	
10 経営上の問題点	売上・生産の停滞・減少					

※ 設備投資の2013年1～3月、4～6月は計画

- **自社業況判断DI**は、△22.5と前回調査実績に比べ4.5ポイント「悪化」超幅が拡大した。
- **売上・生産DI**は、△14.0と前回調査実績に比べ4.4ポイント「減少」超幅が拡大した。
- **受注DI**は、△9.7と前回調査実績に比べ1.8ポイント「減少」超幅が縮小した。
- **販売価格DI**は、△16.8と前回調査実績に比べ5.8ポイント「低下」超幅が拡大した。
- **仕入価格DI**は、15.6と前回調査実績に比べ0.5ポイント「上昇」超幅が縮小した。
- **受取(回収)条件DI**は、△3.4と前回調査実績に比べ0.5ポイント「悪化」超幅が拡大した。
- **支払条件DI**は、△0.4と前回調査実績に比べ0.6ポイント「好転」超幅が縮小し、「悪化」に転じた。
- **資金繰りDI**は、△8.8と前回調査実績に比べ1.7ポイント「悪化」超幅が拡大した。
- **長期借入難易DI**は、△3.8となり、前回調査実績と同ポイントで横ばいとなった。
- **短期借入難易DI**は、△4.3となり前回調査実績に比べ0.3ポイント「困難」超幅が縮小した。
- **在庫DI**は、△12.4と前回調査実績に比べ0.9ポイント「過剰」超幅が拡大した。
- **経常利益DI**は、△19.9と前回調査実績に比べ5.5ポイント「減少」超幅が拡大した。
- **雇用DI**は、△7.9と前回調査実績に比べ4.5ポイント「不足」超幅が拡大した。
- **設備投資を実施した企業の割合**は、22.8%と前回調査実績に比べ1.5ポイント減少した。
- **経営上の問題点**は、前回調査実績と同様、第1位「売上・生産の停滞、減少」、第2位「原材料・仕入高」、第3位「製品・商品安」となった。

3. 業種別景況天気図

(1) 業種別景況天気図 [「売上・生産」・「経常利益」・「資金繰り」 D I の平均値]

	全産業	製造業	製造業						その他製造業	非製造業	非製造業					
			食料品	繊維	木製材	金属製品	機械	建設業			卸売業	小売業	運輸業	情報通信業	サービス業 飲食業	
2011年 10～12月 実績																
	△ 14	△ 10	△ 49	△ 67	13	7	1	△ 3	△ 16	△ 9	△ 4	△ 29	△ 19	33	△ 16	
2012年 1～3月 実績																
	△ 9	△ 12	△ 20	0	50	△ 18	△ 7	△ 14	△ 7	7	△ 17	△ 18	△ 19	44	△ 4	
2012年 4～6月 実績																
	△ 4	△ 6	△ 2	△ 17	19	△ 18	△ 8	△ 1	△ 3	9	0	△ 17	△ 20	22	3	
2012年 7～9月 実績																
	△ 10	△ 14	△ 2	50	33	△ 34	△ 15	△ 16	△ 9	△ 2	2	△ 16	△ 14	△ 6	△ 13	
2012年 10～12月 実績																
	△ 14	△ 19	△ 8	△ 33	△ 11	△ 41	△ 17	△ 17	△ 12	2	△ 18	△ 17	△ 17	20	△ 15	
2013年 1～3月 見通し																
	△ 14	△ 20	△ 2	17	△ 22	△ 34	△ 32	△ 19	△ 11	△ 7	△ 22	△ 13	△ 4	15	△ 11	
2013年 4～6月 見通し																
	△ 7	△ 7	3	0	△ 22	△ 12	△ 20	△ 4	△ 8	△ 9	△ 17	△ 4	2	△ 25	△ 6	

※小数点第1位を四捨五入

	快晴	……	100～	30
	晴れ	……	29～	10
	薄曇り	……	9～	△5
	曇り	……	△6～	△30
	雨	……	△31～	△100

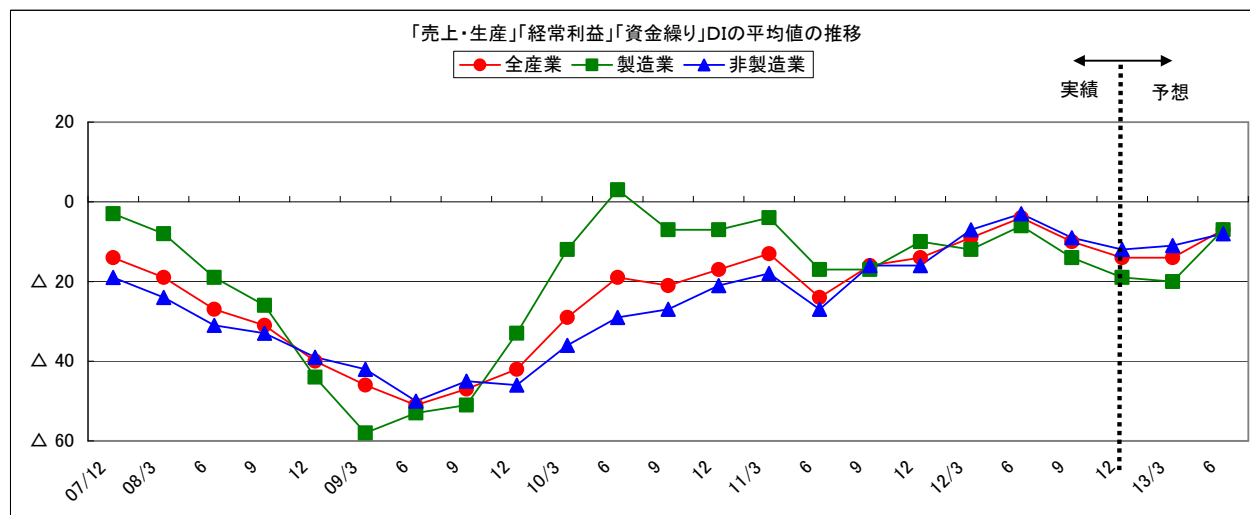
(2) 「売上・生産」・「経常利益」・「資金繰り」DIの平均値
(天気図に表すための平均値)

	前々回調査実績 2012/4~6	前回調査実績 2012/7~9	今回調査実績 2012/10~12	見通し 2013/1~3	見通し 2013/4~6
全産業	△ 4	△ 10	△ 14	△ 14	△ 7
製造業	△ 6	△ 14	△ 19	△ 20	△ 7
食料品	△ 2	△ 2	△ 8	△ 2	3
繊維	△ 17	50	△ 33	17	0
木材・木製品	19	33	△ 11	△ 22	△ 22
金属製品	△ 18	△ 34	△ 41	△ 34	△ 12
機械	△ 8	△ 15	△ 17	△ 32	△ 20
その他製造業	△ 1	△ 16	△ 17	△ 19	△ 4
非製造業	△ 3	△ 9	△ 12	△ 11	△ 8
建設業	9	△ 2	2	△ 7	△ 9
卸売業	0	2	△ 18	△ 22	△ 17
小売業	△ 17	△ 16	△ 17	△ 13	△ 4
運輸業	△ 20	△ 14	△ 17	△ 4	2
情報通信業	22	△ 6	20	15	△ 25
サービス業・飲食業	3	△ 13	△ 15	△ 11	△ 6

※小数点第1位四捨五入

(3) 業種別景況天気図の前回調査との比較

	前回調査実績 2012/7~9	今回調査実績 2012/10~12	前回調査との比較
全産業	△ 10 	△ 14 	△ 4
製造業	△ 14 	△ 19 	△ 5
非製造業	△ 9 	△ 12 	△ 3



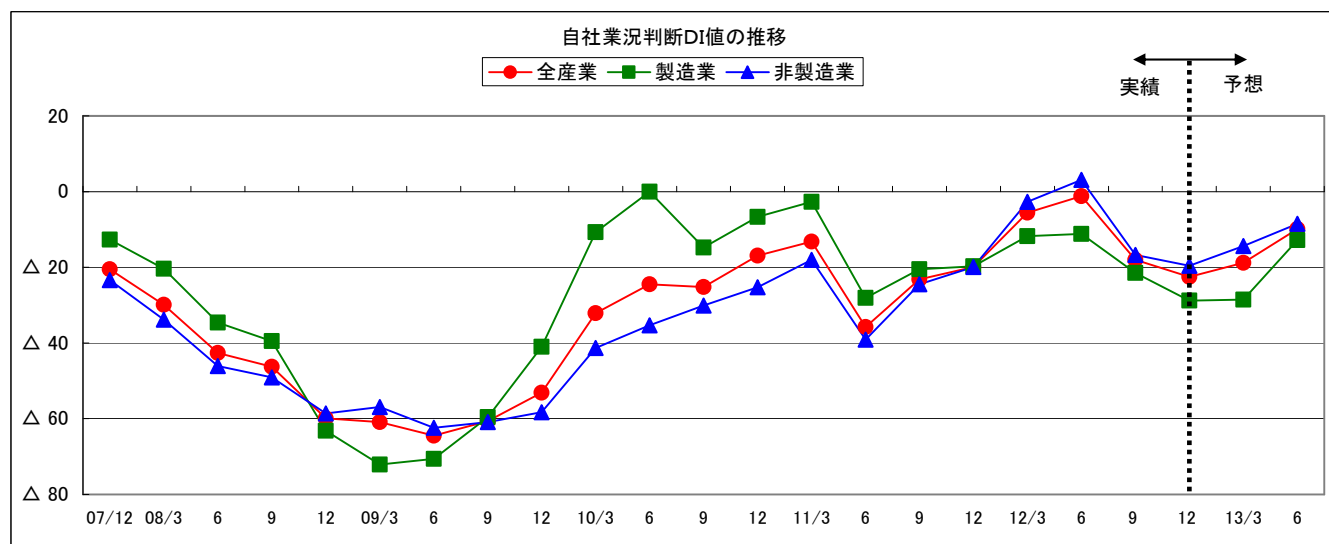
4. 業種別動向と見通し

(1) 自社業況判断D I

	2012/4~6	2012/7~9	2012/10~12		2013/1~3		2013/4~6
	前々回 調査実績	前回 調査実績	今回 調査実績	前回 見通し	今回 見通し	前回 見通し	今回 見通し
全産業	△ 1.2	△ 18.0	△ 22.5	△ 15.1	△ 18.8	△ 11.9	△ 9.9
製造業	△ 11.2	△ 21.5	△ 28.8	△ 13.4	△ 28.5	△ 10.4	△ 12.8
食料品	△ 7.4	△ 7.7	△ 20.7	8.0	△ 6.9	11.5	6.9
繊維	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
木材・木製品	25.0	40.0	△ 33.3	0.0	△ 66.7	0.0	△ 66.7
金属製品	△ 24.0	△ 44.8	△ 46.2	△ 31.0	△ 53.8	△ 6.9	△ 19.2
機械	△ 10.0	△ 21.7	△ 25.9	△ 21.7	△ 34.6	△ 26.1	△ 24.0
その他製造業	△ 10.6	△ 24.0	△ 26.9	△ 14.0	△ 24.2	△ 20.4	△ 12.5
非製造業	3.1	△ 16.7	△ 19.6	△ 15.8	△ 14.4	△ 12.4	△ 8.5
建設業	7.2	△ 4.2	△ 2.4	△ 14.9	△ 13.1	△ 13.8	△ 9.8
卸売業	11.8	△ 9.1	△ 38.0	△ 6.8	△ 28.0	△ 11.1	△ 10.2
小売業	△ 20.0	△ 35.1	△ 29.0	△ 23.0	△ 18.0	△ 16.2	△ 4.9
運輸業	△ 9.4	△ 15.2	△ 21.2	△ 12.1	△ 12.5	△ 13.3	△ 16.1
情報通信業	33.3	△ 16.7	14.3	0.0	14.3	0.0	△ 42.9
サービス業・飲食業	17.1	△ 18.9	△ 21.0	△ 17.6	△ 9.1	△ 8.9	△ 4.1

※自社業況判断D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合

- ①**自社業況判断DI** 全産業は、△22.5 と前回調査実績に比べ4.5ポイント「悪化」超幅が拡大した。製造業は△28.8 と前回調査実績に比べ7.3ポイント「悪化」超幅が拡大し、非製造業は△19.6 と前回調査実績に比べ2.9ポイント「悪化」超幅が拡大した。
- ②**今後、自社業況判断DI** 全産業、製造業、非製造業とも、「悪化」超幅が縮小し、期が進むにつれ「悪化」超幅が更に縮小する見通しである。



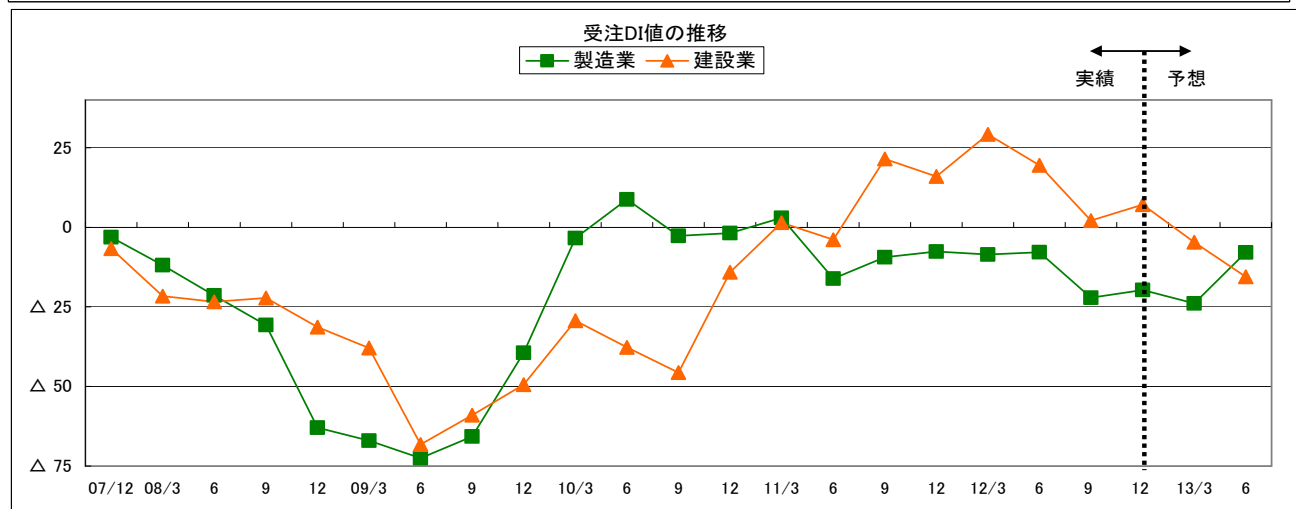
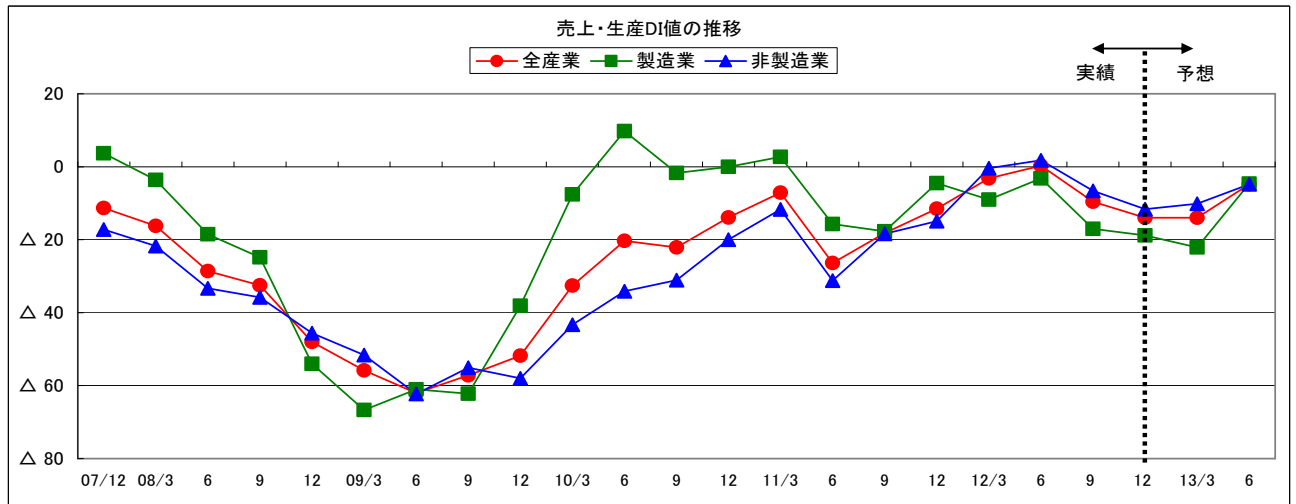
(2) 売上・生産D I、受注D I

	2012/4~6	2012/7~9	2012/10~12		2013/1~3		2013/4~6
	前々回 調査実績	前回 調査実績	今回 調査実績	前回 見通し	今回 見通し	前回 見通し	今回 見通し
売上生産DI 全産業	0.3	△ 9.6	△ 14.0	△ 9.8	△ 14.0	△ 9.2	△ 4.8
製造業	△ 3.2	△ 17.0	△ 18.8	△ 10.6	△ 22.1	△ 13.4	△ 4.6
非製造業	1.8	△ 6.6	△ 11.6	△ 9.5	△ 10.1	△ 7.4	△ 4.8
受注D I 製造業	△ 7.8	△ 22.1	△ 19.7	△ 17.4	△ 23.9	△ 14.9	△ 7.9
受注D I 建設業	19.5	2.1	7.1	△ 2.1	△ 4.7	△ 8.5	△ 15.5

※売上・生産D I = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

※受注D I = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

- ①**売上・生産DI** 全産業は、△14.0と前回調査実績に比べ4.4ポイント「減少」超幅が拡大し、製造業は、△18.8と前回調査実績に比べ1.8ポイント「減少」超幅が拡大し、非製造業は、△11.6と前回調査実績に比べ5.0ポイント「減少」超幅が拡大した。
- ②**受注DI** 製造業は、△19.7と前回調査実績に比べ2.4ポイント「減少」超幅が縮小し、建設業は、7.1と前回調査実績に比べ5.0ポイント「増加」超幅が拡大した。
- ③**今後、売上・生産DI** 全産業は、「減少」超幅が横ばいとなり、期が進むにつれ「減少」超幅が縮小する見通しである。製造業は、「減少」超幅が拡大し、期が進むにつれ「減少」超幅が縮小する見通しである。非製造業は、「減少」超幅が縮小し、期が進むにつれ「減少」超幅が更に縮小する見通しである。
- ④**今後、受注DI** 製造業は、「減少」超幅が拡大し、期が進むにつれ「減少」超が縮小する見通しである。建設業は、「増加」超幅が縮小して「減少」超に転じ、期が進むにつれ「減少」超幅が拡大する見通しである。

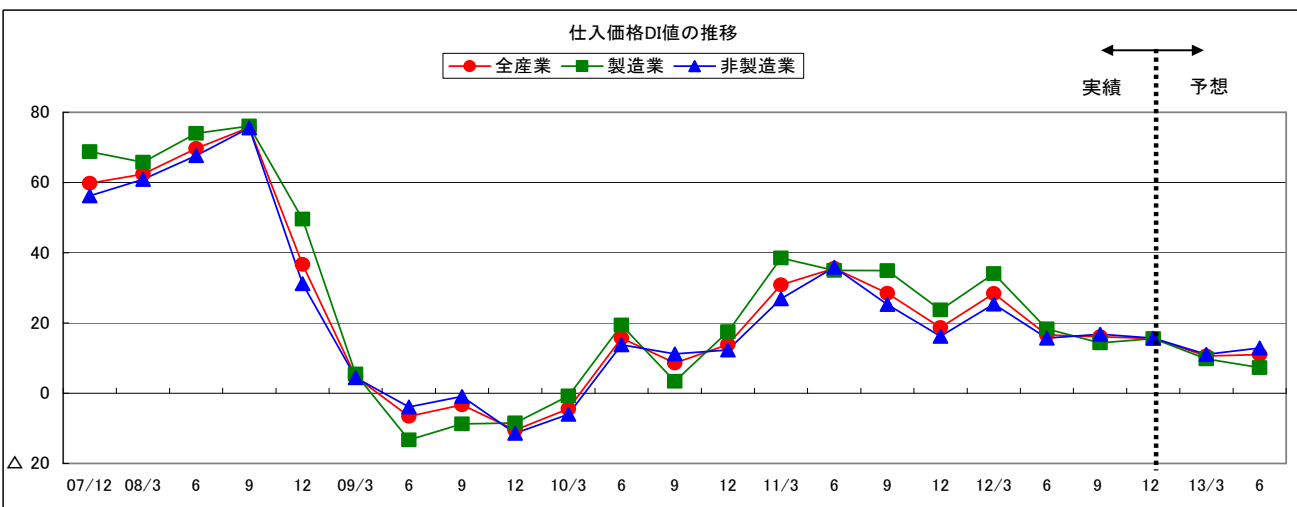
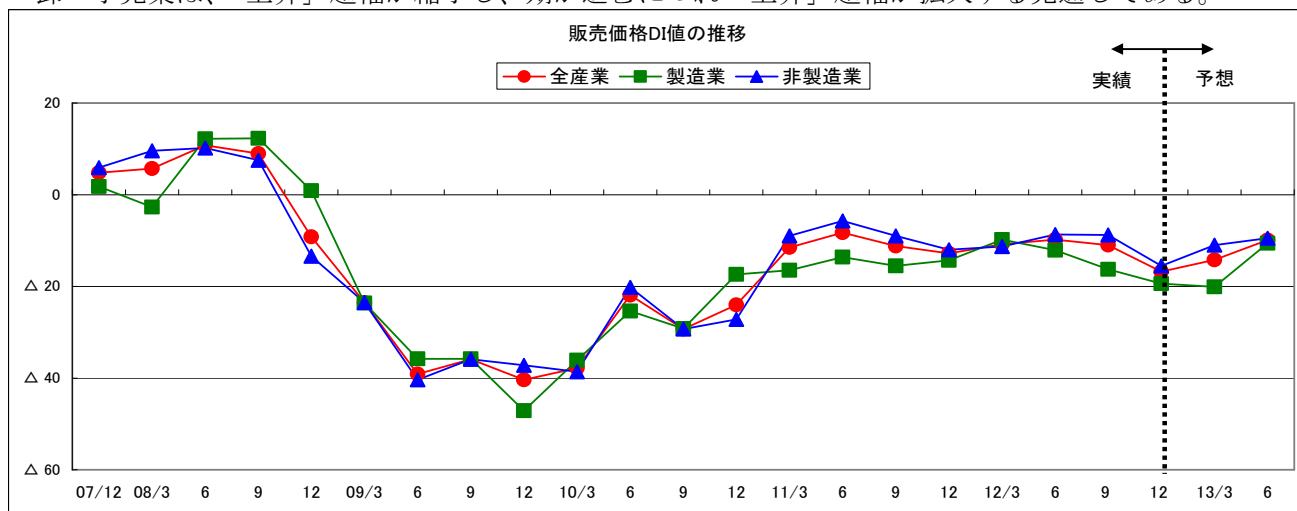


(3) 販売価格DI、仕入価格DI

	2012/4~6	2012/7~9	2012/10~12		2013/1~3		2013/4~6
	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
販売価格DI・全産業	△ 9.8	△ 11.0	△ 16.8	△ 6.9	△ 14.2	△ 7.2	△ 9.9
製造業	△ 12.1	△ 16.3	△ 19.4	△ 10.4	△ 20.1	△ 9.6	△ 10.6
非製造業	△ 8.7	△ 8.8	△ 15.5	△ 5.4	△ 11.0	△ 6.1	△ 9.5
うち卸・小売業	△ 18.6	△ 3.2	△ 15.0	△ 0.8	△ 12.3	△ 2.5	△ 8.1
仕入価格DI・全産業	16.6	16.1	15.6	14.4	10.6	12.2	11.0
製造業	18.3	14.3	15.6	12.1	9.8	12.9	7.3
非製造業	15.7	16.8	15.7	15.5	11.1	12.0	12.9
うち卸・小売業	△ 1.1	14.2	10.1	10.3	4.5	6.8	5.6

※ 販売・仕入価格DI = 「上昇」企業割合 - 「低下」企業割合

- ①**販売価格DI** 全産業は、△16.8と前回調査実績に比べ5.8ポイント「低下」超幅が拡大した。製造業は、△19.4と同3.1ポイント「低下」超幅が拡大し、非製造業は、△15.5と同6.7ポイント「低下」超幅が拡大した。非製造業のうち卸・小売業は、△15.0と同11.8ポイント「低下」超幅が拡大した。
- ②**仕入価格DI** 全産業は、15.6と前回調査実績に比べ0.5ポイント「上昇」超幅が縮小した。製造業は、15.6と同1.3ポイント「上昇」超幅が拡大し、非製造業は、15.7と同1.1ポイント「上昇」超幅が縮小した。うち卸・小売業は、10.1と同4.1ポイント「上昇」超幅が縮小した。
- ③**今後、販売価格DI** 全産業、非製造業は、「低下」超幅が縮小し、期が進むにつれ「低下」超幅は更に縮小する見通しである。製造業は、「低下」超幅が拡大し、期が進むにつれ「低下」超幅が縮小する見通しである。うち卸・小売業は、「低下」超幅が縮小し、期が進むにつれ「低下」超幅が更に縮小する見通しである。
- ④**今後、仕入価格DI** 全産業、非製造業は、「上昇」超幅が縮小し、期が進むにつれ「上昇」超幅が拡大し、製造業は、「上昇」超幅が縮小し、期がすすむにつれ「上昇」超幅が更に縮小する見通しである。うち卸・小売業は、「上昇」超幅が縮小し、期が進むにつれ「上昇」超幅が拡大する見通しである。

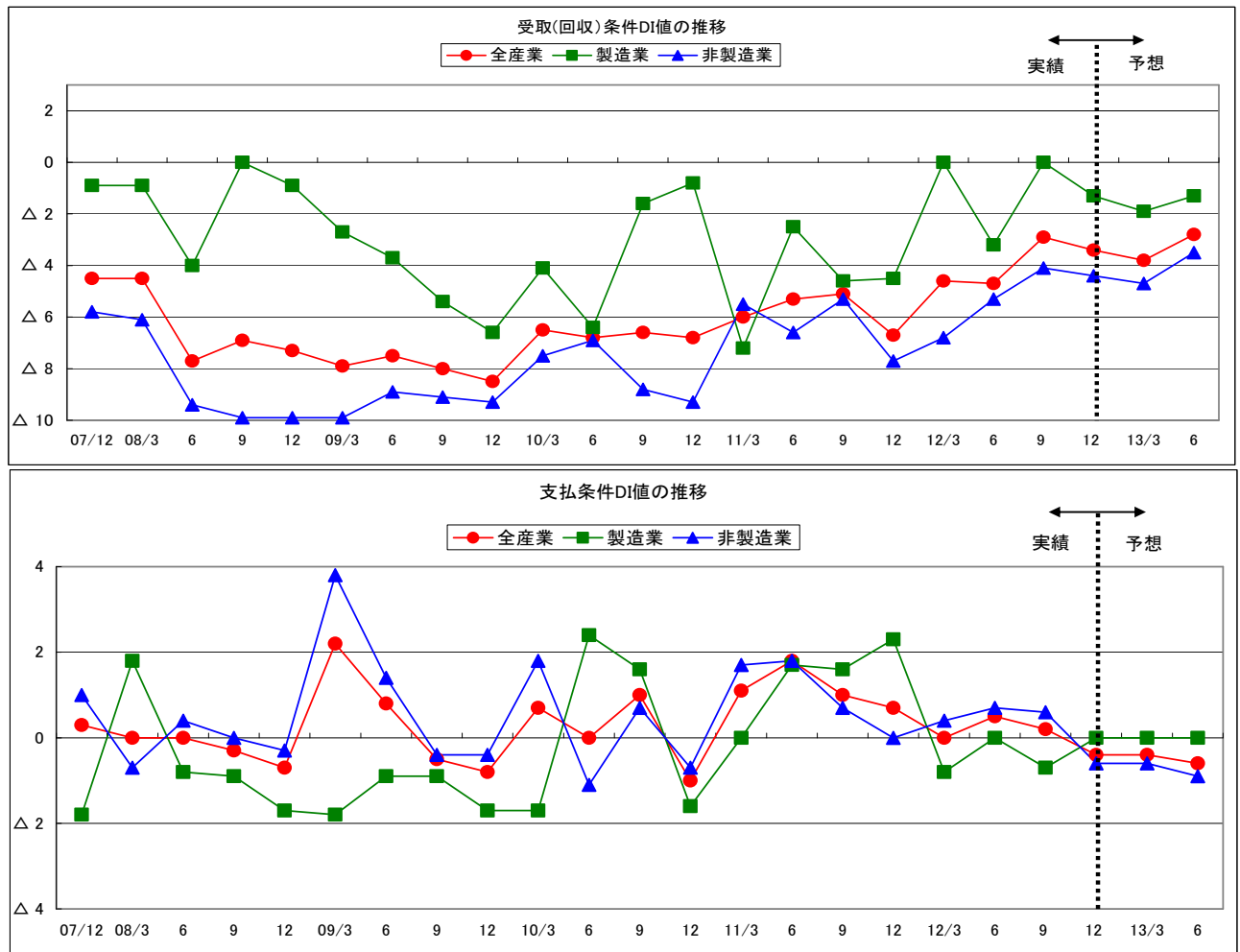


(4) 取引条件 (受取(回収)DI、支払条件DI)

	2012/4~6	2012/7~9	2012/10~12		2013/1~3		2013/4~6
	前々回 調査実績	前回 調査実績	今回 調査実績	前回 見通し	今回 見通し	前回 見通し	今回 見通し
受取(回収)条件DI							
全産業	△ 4.7	△ 2.9	△ 3.4	△ 2.5	△ 3.8	△ 1.9	△ 2.8
製造業	△ 3.2	0.0	△ 1.3	△ 0.8	△ 1.9	△ 0.7	△ 1.3
非製造業	△ 5.3	△ 4.1	△ 4.4	△ 3.3	△ 4.7	△ 2.4	△ 3.5
支払条件DI							
全産業	0.5	0.2	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.8	△ 0.6
製造業	0.0	△ 0.7	0.0	0.0	0.0	△ 0.7	0.0
非製造業	0.7	0.6	△ 0.6	△ 0.9	△ 0.6	△ 0.9	△ 0.9

※ 受取(回収)条件DI=「好転(短くなった)」企業割合-「悪化(長くなった)」企業割合
 ※ 支払条件DI=「好転(長くなった)」企業割合-「悪化(短くなった)」企業割合

- ①受取(回収)条件DI 全産業は、△3.4 と前回調査実績に比べ 0.5 ポイント「悪化」超幅が拡大した。製造業は、△1.3 と同 1.3 ポイント「悪化」超幅が拡大した。非製造業は、△4.4 と同 0.3 ポイント「悪化」超幅が拡大した。
- ②支払条件DI 全産業は、△0.4 と前回調査実績に比べ 0.6 ポイント「好転」超幅が縮小し、「悪化」超に転じた。製造業は、0.0 と同 0.7 ポイント「悪化」超幅が縮小し「好転」超と「悪化」超が同率となった。非製造業は、△0.6 と同 1.2 ポイント「好転」超幅が縮小し「悪化」超に転じた。
- ③今後、受取(回収)条件DI 全産業、製造業、非製造業とも、「悪化」超幅が拡大し、期が進むにつれ「悪化」超幅が縮小する見通しである。
- ④今後、支払い条件DI 全産業、製造業、非製造業とも横ばいとなり、期が進むにつれ全産業、非製造業は、「悪化」超幅が拡大する見通しである。製造業は、期が進むにつれ「好転」超と「悪化」超が同率の横ばいとなる見通しである。

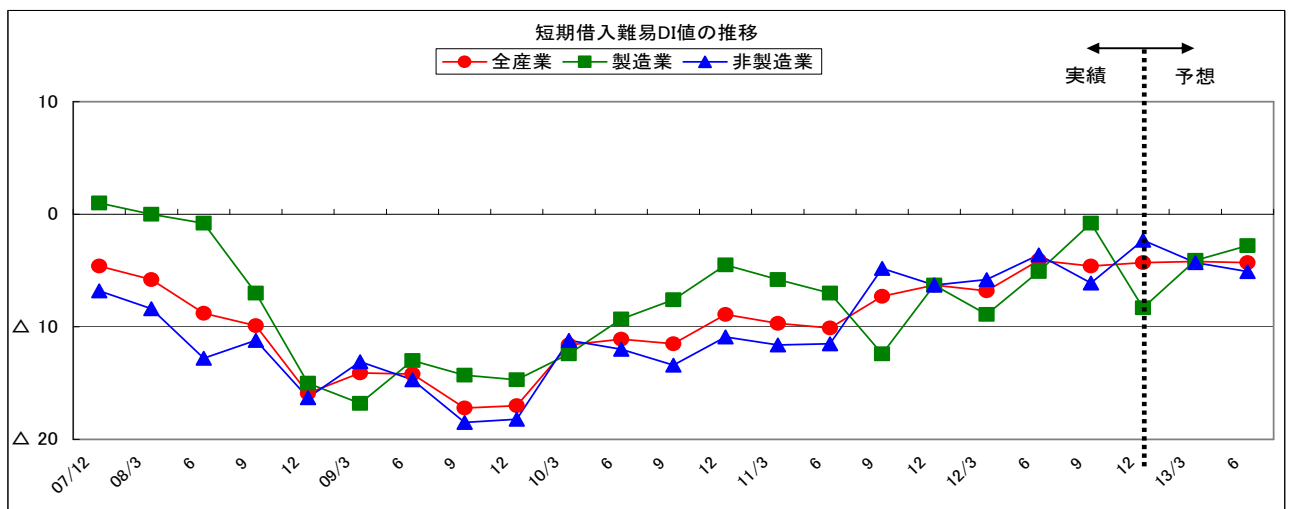
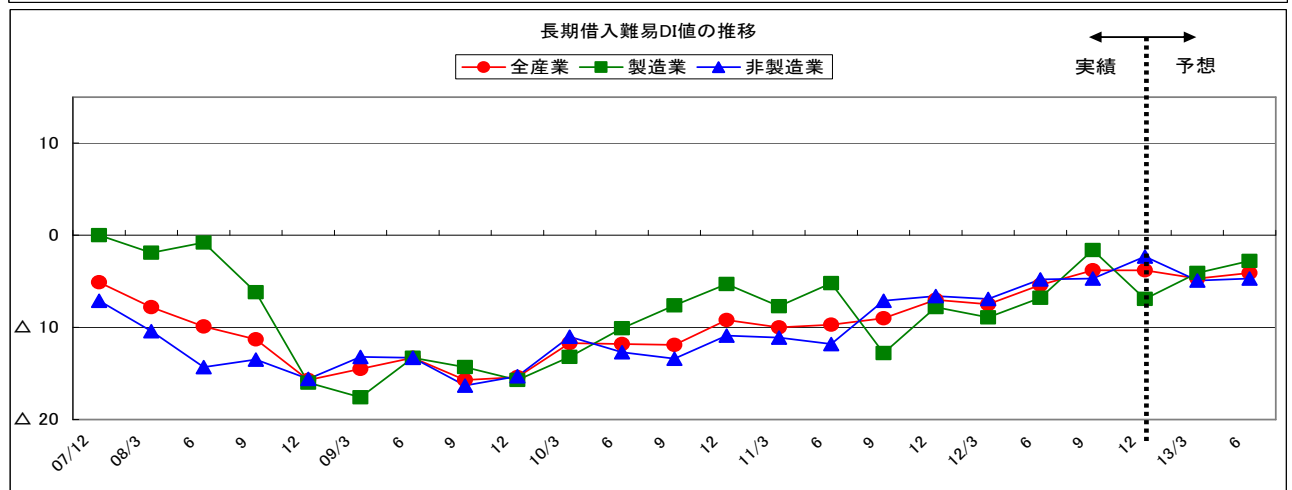
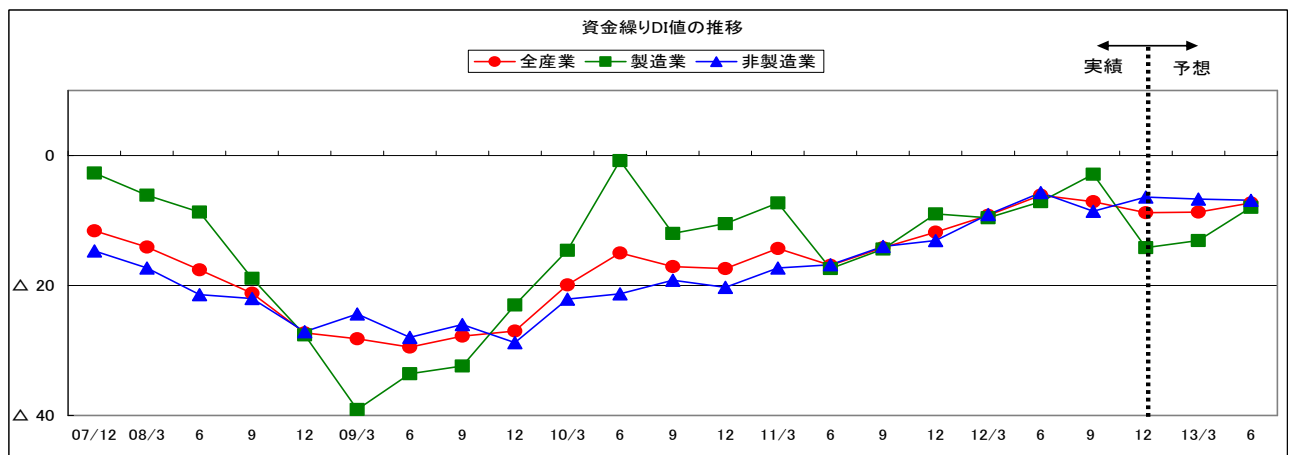


(5) 金融 (資金繰りDI、長期・短期借入難易DI)

	2012/4~6	2012/7~9	2012/10~12		2013/1~3		2013/4~6
	前々回 調査実績	前回 調査実績	今回 調査実績	前回 見通し	今回 見通し	前回 見通し	今回 見通し
資金繰りDI							
全産業	△ 6.1	△ 7.1	△ 8.8	△ 9.5	△ 8.7	△ 7.2	△ 7.3
製造業	△ 7.1	△ 2.9	△ 14.2	△ 8.9	△ 13.1	△ 5.2	△ 8.0
非製造業	△ 5.7	△ 8.6	△ 6.4	△ 9.8	△ 6.7	△ 7.9	△ 6.9
長期借入難易DI							
全産業	△ 5.4	△ 3.8	△ 3.8	△ 5.7	△ 4.7	△ 5.0	△ 4.1
製造業	△ 6.8	△ 1.6	△ 6.9	△ 5.6	△ 4.1	△ 3.9	△ 2.8
非製造業	△ 4.8	△ 4.7	△ 2.3	△ 5.7	△ 4.9	△ 5.5	△ 4.7
短期借入難易DI							
全産業	△ 4.1	△ 4.6	△ 4.3	△ 6.9	△ 4.2	△ 5.8	△ 4.3
製造業	△ 5.1	△ 0.8	△ 8.3	△ 5.6	△ 4.1	△ 3.2	△ 2.8
非製造業	△ 3.6	△ 6.1	△ 2.3	△ 7.4	△ 4.3	△ 6.8	△ 5.1

※ 資金繰りDI=「好転」企業割合-「悪化」企業割合 ※借入難易DI=「容易」企業割合-「困難」企業割合

- ①**資金繰りDI** 全産業は、 $\Delta 8.8$ と前回調査実績に比べ 1.7 ポイント「悪化」超幅が拡大した。製造業は、 $\Delta 14.2$ と同 11.3 ポイント「悪化」超幅が拡大し、非製造業は、 $\Delta 6.4$ と同 2.2 ポイント「悪化」超幅が縮小した。
- ②**長期借入難易DI** 全産業は、 $\Delta 3.8$ と前回調査実績に比べ「困難」超幅が同率の横ばいとなり、製造業は、 $\Delta 6.9$ と同 5.3 ポイント「困難」超幅が拡大し、非製造業は、 $\Delta 2.3$ と同 2.4 ポイント「困難」超幅が縮小した。
- ③**短期借入難易DI** 全産業は、 $\Delta 4.3$ と前回調査実績に比べ 0.3 ポイント「困難」超幅が縮小し、製造業は、 $\Delta 8.3$ と同 7.5 ポイント「困難」超幅が拡大し、非製造業は、 $\Delta 2.3$ と同 3.8 ポイント「困難」超幅が縮小した。
- ④**今後、資金繰りDI** 全産業は、「悪化」超幅がほぼ横ばいとなり、期が進むにつれ「悪化」超幅が縮小する見通しである。製造業は、「悪化」超幅が縮小し、期が進むにつれ「悪化」超幅が更に縮小する見通しであり、非製造業は、「悪化」超幅が拡大し、期が進むにつれ「悪化」超幅が更に拡大する見通しである。
- ⑤**今後、長期借入難易DI** 全産業、非製造業は、「悪化」超幅が拡大し、期が進むにつれ「悪化」超幅が縮小する見通しであり、製造業は、「悪化」超幅が縮小し、期が進むにつれ「悪化」超幅が更に縮小する見通しである。
- ⑥**今後、短期借入難易DI** 全産業は、「悪化」超幅がほぼ横ばいとなり、期が進むにつれ「悪化」超幅はほぼ横ばいとなる見通しである。製造業は、「悪化」超幅が縮小し、期が進むにつれ「悪化」超幅が縮小する見通しである。非製造業は、「悪化」超幅が拡大し、期が進むにつれ「悪化」超幅が更に拡大する見通しである。

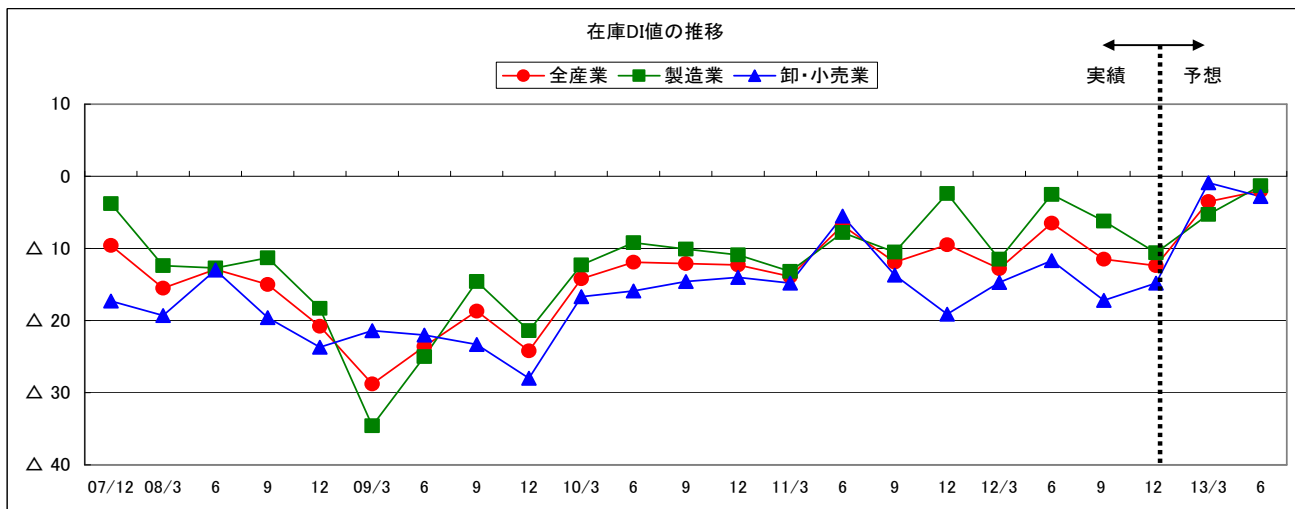


(6) 在庫D I

	2012/1~3	2012/4~6	2012/7~9		2012/10~12		2013/1~3
	前々回 調査実績	前回 調査実績	今回 調査実績	前回 見通し	今回 見通し	前回 見通し	今回 見通し
全 産 業	△ 6.5	△ 11.5	△ 12.4	△ 4.4	△ 3.5	△ 2.0	△ 2.0
製 造 業	△ 2.5	△ 6.2	△ 10.6	△ 4.7	△ 5.3	△ 3.1	△ 1.3
卸・小売	△ 11.7	△ 17.2	△ 14.8	△ 4.1	△ 0.9	△ 0.8	△ 2.8

※ 在庫D I = 「不足」企業割合 - 「過剰」企業割合

- ①**在庫DI** 全産業は、△12.4と前回調査実績に比べ0.9ポイント「過剰」超幅が拡大した。製造業は、△10.6と同4.4ポイント「過剰」超幅が拡大し、卸・小売業は、△14.8と同2.4ポイント「過剰」超幅が縮小した。
- ②**今後、在庫DI** 全産業、製造業は、「過剰」超が縮小し、期が進むにつれ「過剰」超幅が更に縮小する見通しであり、卸・小売業は「過剰」超が縮小し、期が進むにつれ「過剰」超幅が拡大する見通しである。

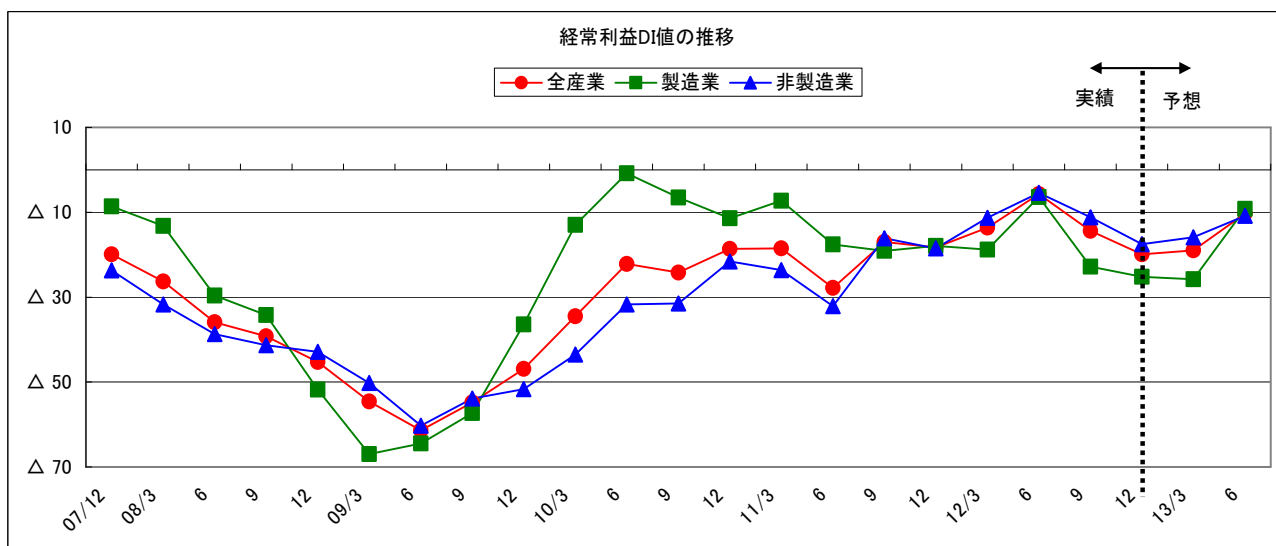


(7) 経常利益D I

	2012/1~3	2012/4~6	2012/7~9		2012/10~12		2013/1~3
	前々回 調査実績	前回 調査実績	今回 調査実績	前回 見通し	今回 見通し	前回 見通し	今回 見通し
全 産 業	△ 5.7	△ 14.4	△ 19.9	△ 12.7	△ 19.0	△ 9.7	△ 10.3
製 造 業	△ 6.4	△ 22.8	△ 25.2	△ 23.7	△ 25.8	△ 10.4	△ 9.2
非 製 造 業	△ 5.4	△ 11.2	△ 17.5	△ 8.5	△ 15.9	△ 9.4	△ 10.8

※ 経常利益D I = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

- ①**経常利益DI** 全産業は、△19.9と前回調査実績に比べ5.5ポイント「減少」超幅が拡大した。製造業は、△25.2と同2.4ポイント「減少」超幅が拡大し、非製造業は、△17.5と同6.3ポイント「減少」超幅が拡大した。
- ②**今後、経常利益DI** 全産業、非製造業は、「減少」超幅が縮小し、期が進むにつれ「減少」超幅が更に縮小する見通しである。製造業は、「減少」超幅が拡大し、期が進むにつれ「減少」超幅が縮小する見通しである。

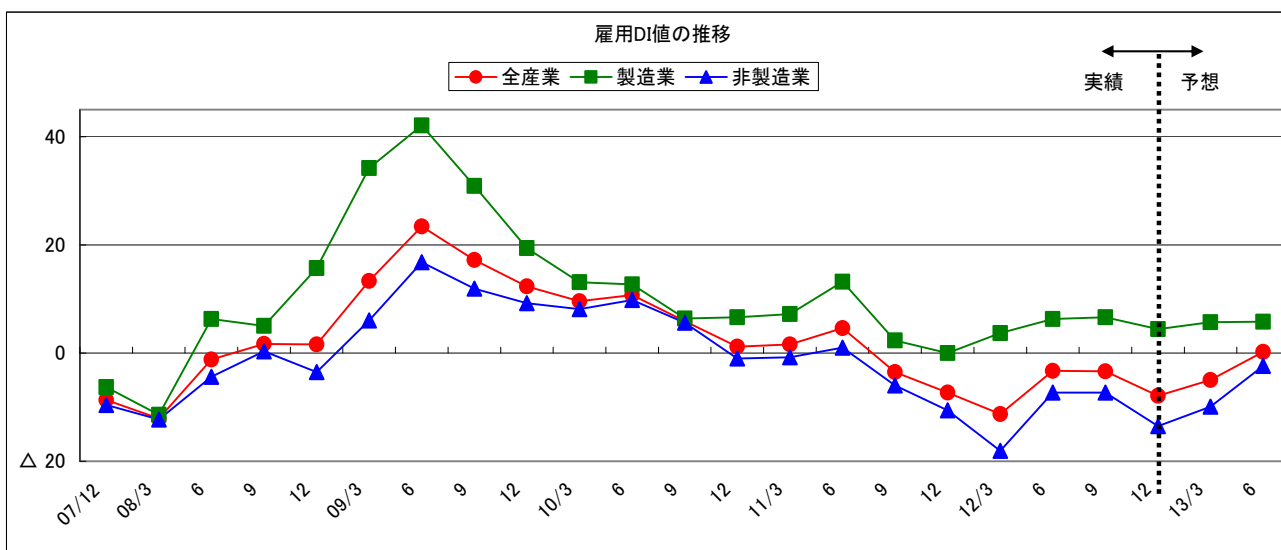


(8) 雇用DI

	2012/1~3	2012/4~6	2012/7~9		2012/10~12		2013/1~3
	前々回 調査実績	前回 調査実績	今回 調査実績	前回 見通し	今回 見通し	前回 見通し	今回 見通し
全産業	△ 3.3	△ 3.4	△ 7.9	△ 8.0	△ 5.0	△ 4.7	0.2
製造業	6.3	6.6	4.4	△ 1.5	5.7	0.7	5.8
非製造業	△ 7.3	△ 7.3	△ 13.5	△ 10.5	△ 9.9	△ 6.9	△ 2.4

※ 雇用DI = 「過剰」企業割合 - 「不足」企業割合

- ①雇用DI 全産業は、△7.9で前回調査実績に比べ4.5ポイント「不足」超幅が拡大した。製造業は、4.4で同2.2ポイント「過剰」超幅が縮小し、非製造業は、△13.5で同6.2ポイント「不足」超幅が拡大した。
- ②今後、雇用DI 全産業は、「不足」超幅が縮小し、期が進むにつれ「過剰」に転じる見通しである。製造業は、「過剰」超幅が拡大し、期が進むにつれ「過剰」超幅がほぼ横ばいとなる見通しであり、非製造業は、「不足」超幅が縮小し、期が進むにつれ「不足」超幅が更に縮小する見通しである。



(9) 設備投資

◇ 設備投資実績・計画の比率

(単位：%)

	実施企業割合 (合計)	10百万円以上の 設備投資割合	10百万円未満の 設備投資割合
実績 (7~9月) 全産業	24.3	9.6	14.7
製造業	28.1	11.5	16.5
非製造業	22.9	8.8	14.0
実績 (10~12月) 全産業	22.8	10.4	12.4
製造業	28.5	13.9	14.6
非製造業	20.3	8.9	11.4
計画 (1~3月) 全産業	19.7	10.6	9.1
製造業	22.8	11.4	11.4
非製造業	18.3	10.3	8.0
計画 (4~6月) 全産業	16.9	7.3	9.6
製造業	22.2	8.2	13.9
非製造業	14.6	6.9	7.7

※ 設備投資実績・計画で10百万円以上の設備投資と10百万円未満の設備投資の両方があった場合は、10百万円以上の件数にカウントした

- ①設備投資実施した企業の割合 全産業は、22.8%と前回調査実績に比べ1.5ポイント減少した。製造業は、28.5%で同0.4ポイント増加し、非製造業は、20.3%で同2.6ポイント減少した。
- ②今後の設備投資予定している企業の割合 全産業、製造業、非製造業とも減少する見通しで、期が進むにつれ更に減少する見通しである。

◇ 設備投資の目的

(単位:%)

	設備投資の目的								
	売上増加・能力拡充	合理化・省力化	品質の向上	現有設備の維持更新	新製品・新分野進出	福利厚生	公害防止	研究開発	その他
実績(10~12月) 全産業	34.5	22.4	19.8	55.2	12.9	0.9	1.7	0.9	4.3
製造業	24.4	33.3	33.3	51.1	26.7	2.2	2.2	0.0	2.2
非製造業	40.8	15.5	11.3	57.7	4.2	0.0	1.4	1.4	5.6
計画(1~3月) 全産業	45.0	25.0	21.0	51.0	14.0	1.0	3.0	0.0	4.0
製造業	27.8	41.7	33.3	50.0	30.6	2.8	2.8	0.0	2.8
非製造業	54.7	15.6	14.1	51.6	4.7	0.0	3.1	0.0	4.7
計画(4~6月) 全産業	38.4	25.6	25.6	61.6	14.0	0.0	3.5	1.2	2.3
製造業	22.9	42.9	40.0	62.9	28.6	0.0	2.9	0.0	2.9
非製造業	49.0	13.7	15.7	60.8	3.9	0.0	3.9	2.0	2.0

※ 実績・計画の比率:実績・計画ありの企業数÷回答企業数×100

※ 設備投資目的別の比率:項目別回答数÷実績・計画ありの企業数×100

※ 複数回答のため合計は100%を超える。網かけの数字は上位3項目

①設備投資目的

	1位	2位	3位
全産業	現有設備の維持更新	売上増加・能力拡充	合理化・省力化
製造業	現有設備の維持更新	合理化・省力化、品質の向上(同率)	—
非製造業	現有設備の維持更新	売上増加・能力拡充	合理化・省力化

②設備投資目的の前回調査実績との比較 (単位:増減ポイント)

	増加した投資目的	減少した投資目的
全産業	「品質の向上」10.0、「新製品・新分野進出」7.2、「福利厚生」0.1、「公害防止」0.1	「現有設備の維持更新」△6.3、「合理化・省力化」△2.2、「売上増加・能力拡充」△1.6、「研究開発」△0.7
製造業	「新製品・新分野進出」16.4、「品質の向上」15.4、「福利厚生」2.2	「合理化・省力化」△15.4、「売上増加・能力拡充」△8.9、「現有設備の維持更新」△5.3、「研究開発」△2.6、「公害防止」△0.4
非製造業	「品質の向上」5.3、「売上増加・能力拡充」3.5、「合理化・省力化」2.2、「新製品・新分野進出」0.6、「公害防止」0.2、「研究開発」0.2	「現有設備の維持更新」△6.2、「福利厚生」△1.2

③設備投資目的「その他」の内容

- ・モデルハウス建設
- ・デフレ対策
- ・太陽光発電設備
- ・新規出店
- ・新設備購入
- ・土地購入
- ・収益物件購入

(10) 経営上の問題点

(単位：%)

	売上・生産の 停滞・減少	人件費等 経費増加	原材料・仕 入高	製品・商品 安	資金不足・調 達困難	資金繰り悪 化	生産能力・設 備不足	合理化・省 力化	人手不足・求 人難	その他
全産業	53.0	16.9	25.4	22.0	5.5	9.6	7.5	12.4	17.9	5.1
製造業	54.4	13.3	27.2	34.2	4.4	12.0	12.0	21.5	8.2	3.2
素材業種	57.1	9.5	28.6	33.3	0.0	14.3	19.0	28.6	4.8	0.0
加工業種	69.1	12.7	12.7	34.5	3.6	12.7	12.7	25.5	7.3	7.3
その他業種	43.9	14.6	36.6	34.1	6.1	11.0	9.8	17.1	9.8	1.2
非製造業	52.3	18.6	24.6	16.6	6.0	8.6	5.4	8.3	22.3	6.0
建設業	39.1	26.4	28.7	10.3	10.3	5.7	5.7	6.9	35.6	5.7
卸売業	51.9	9.6	30.8	21.2	5.8	13.5	7.7	11.5	7.7	3.8
小売業	68.3	4.8	23.8	30.2	4.8	12.7	3.2	7.9	7.9	7.9
運輸業	41.2	20.6	41.2	17.6	2.9	8.8	5.9	8.8	26.5	2.9
情報通信業	71.4	28.6	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3	0.0	42.9	0.0
飲食店・サービス	56.1	23.4	15.0	11.2	4.7	5.6	4.7	8.4	24.3	7.5

※ 比率：項目別回答数÷回答企業数×100(複数回答のため合計は100%を超える)

※ **素材業種**：繊維、パルプ・紙、化学、鉄鋼、非鉄金属、**加工業種**：金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、**その他業種**：食料品、木材・木製品、窯業・土石、その他製造業

※ 網かけは上位3項目

① 経営上の問題点

	1位	2位	3位
全産業	売上・生産の停滞、減少	原材料・仕入高	製品・商品安
製造業	売上・生産の停滞、減少	製品・商品安	原材料・仕入高
非製造業	売上・生産の停滞、減少	原材料・仕入高	人手不足・求人難

② 経営上の問題点 前回調査実績との比較 (単位：増減ポイント)

	増加した経営上の問題点	減少した経営上の問題点
全産業	「製品・商品安」 3.7、「人手不足・求人難」 2.8、「生産能力・設備不足」 0.9	「合理化・省力化不足」 △2.9、「資金不足・調達困難」 △2.5、「資金繰り悪化」 △1.8、「原材料・仕入高」 △1.5、「売上・生産の停滞、減少」 △1.2、「人件費等経費増加」 △0.2
製造業	「製品・商品安」 4.7、「合理化・省力化不足」 3.5、「資金繰り悪化」 1.2、「人手不足・求人難」 1.0、「人件費等経費増加」 0.4	「売上・生産の停滞、減少」 △4.6、「原材料・仕入高」 △3.7、「資金不足・調達困難」 △2.8、「生産能力・設備不足」 △0.2
非製造業	「人手不足・求人難」 4.1、「製品・商品安」 2.6、「生産能力・設備不足」 1.0	「合理化・省力化不足」 △6.0、「資金繰り悪化」 △3.0、「資金不足・調達困難」 △2.3、「原材料・仕入高」 △0.7、「人件費等経費増加」 △0.1






③ 経営上の問題点「その他」の内容

- ・ 人材育成 (6件) ・ 国内景気や地域経済などを景気停滞 (4件)
- ・ 受注価額や利益率の低下 (3件) ・ 人材不足 (2件) ・ 売上債権回収の長期化
- ・ 震災による被害の修復 ・ 仕入商品の不足 ・ 海外への商品発注 ・ 燃料費等の増加
- ・ 組織の再編 ・ 役職員の高齢化






5. 地域別の状況

(1) 茨城県内地域別景況天気図（売上・生産D I、経常利益D I、資金繰りD Iの平均値）






県南地域

	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	見通し	
	2012/4~6	2012/7~9	2012/10~12	2013/1~3	2013/4~6
景況天気図 (平均値)	 △ 13	 △ 11	 △ 13	 △ 10	 △ 4
売上・生産D I	△ 4.6	△ 13.5	△ 13.2	△ 7.7	0.6
経常利益D I	△ 19.1	△ 14.1	△ 18.0	△ 16.0	△ 8.0
資金繰りD I	△ 15.2	△ 6.2	△ 6.4	△ 6.5	△ 5.9






県西地域

	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	見通し	
	2012/4~6	2012/7~9	2012/10~12	2013/1~3	2013/4~6
景況天気図 (平均値)	 △ 4	 △ 13	 △ 17	 △ 17	 △ 4
売上・生産D I	△ 3.8	△ 4.5	△ 14.4	△ 19.9	△ 1.4
経常利益D I	△ 2.9	△ 20.4	△ 22.4	△ 19.7	△ 7.6
資金繰りD I	△ 6.6	△ 14.5	△ 15.0	△ 10.5	△ 4.1






鹿行地域

	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	見通し	
	2012/4~6	2012/7~9	2012/10~12	2013/1~3	2013/4~6
景況天気図 (平均値)	 3	 10	 △ 1	 2	 △ 1
売上・生産D I	14.6	10.0	9.1	11.1	6.7
経常利益D I	2.2	15.7	△ 4.3	0.0	△ 4.3
資金繰りD I	△ 8.5	4.0	△ 6.3	△ 6.3	△ 6.4

県央地域

	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	見通し	
	2012/4~6	2012/7~9	2012/10~12	2013/1~3	2013/4~6
景況天気図 (平均値)	 9	 △ 9	 △ 9	 △ 15	 △ 12
売上・生産D I	2.8	△ 12.0	△ 10.0	△ 15.4	△ 18.9
経常利益D I	13.6	△ 9.3	△ 19.0	△ 19.5	△ 9.8
資金繰りD I	11.6	△ 5.7	2.3	△ 9.3	△ 7.3

県北地域

	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	見通し	
	2012/4~6	2012/7~9	2012/10~12	2013/1~3	2013/4~6
景況天気図 (平均値)	 2	 △ 20	 △ 26	 △ 29	 △ 25
売上・生産D I	4.0	△ 24.5	△ 35.0	△ 36.7	△ 28.8
経常利益D I	△ 3.5	△ 32.2	△ 31.3	△ 38.8	△ 27.3
資金繰りD I	5.2	△ 3.3	△ 10.3	△ 12.3	△ 18.8

①茨城県内地域別景況天気図

鹿行地域は、「晴れ」から「薄曇り」に、県南地域、県西地域、県央地域、県北地域は、引続き「曇り」となった。

景況天気図平均値は、県央地域は同率の横ばい、県南地域は2ポイント、県西地域は4ポイント、鹿行地域は11ポイント、県北地域は6ポイントそれぞれ悪化した。

②今後、茨城県内地域別景況天気図

県南地域、県西地域は、引続き「曇り」となり、期が進むにつれ「薄曇り」となる見込みである。

鹿行地域は、引続き「薄曇り」となり、期が進むにつれ引続き「薄曇り」となる見込みである。

県央地域、県北地域は、引続き「曇り」となり、期が進むにつれ引続き「曇り」となる見込みである。

(2) 茨城県内地域別自社業況判断D I

	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	見通し	見通し
	2012/4~6	2012/7~9	2012/10~12	2013/1~3	2013/4~6
県南地域	△ 4.5	△ 19.4	△ 23.7	△ 13.7	△ 7.2
県西地域	△ 5.3	△ 21.8	△ 22.4	△ 21.7	△ 7.6
鹿行地域	2.2	0.0	0.0	4.4	0.0
県央地域	20.9	△ 10.0	△ 15.4	△ 15.8	△ 5.1
県北地域	△ 5.3	△ 27.6	△ 38.2	△ 43.3	△ 31.8

※自社業況判断D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合

①各地域別の自社業況判断D I

県南地域は、前回調査実績に対し4.3ポイント「悪化」超幅が拡大し△23.7となった。

県西地域は、同0.6ポイント「悪化」超幅が拡大し△22.4となった。

鹿行地域は、引き続き「好転」企業の割合と「悪化」企業の割合が同率の0.0となった。

県央地域は、同5.4ポイント「悪化」超幅が拡大し△15.4となった。

県北地域は、同10.6ポイント「悪化」超幅が拡大し△38.2となった。

②今後、各地域別の自社業況判断D I

県南地域、県西地域は、「悪化」超幅が縮小し、期が進むにつれ「悪化」超幅が更に縮小する見通しである。

鹿行地域は、「好転」超幅が拡大し「好転」超に転じるが、期が進むにつれ「好転」企業の割合と「悪化」企業の割合が同率の0.0となる見通しである。

県央地域、県北地域は「悪化」超幅が拡大し、期が進むにつれ「悪化」超幅が縮小する見通しである。

(3) 茨城県内地域別設備投資実績

今回調査実績 2012/10~12	県南地域	県西地域	鹿行地域	県央地域	県北地域
全産業	22.4	22.4	29.2	9.1	29.4
製造業	26.0	29.5	25.0	0.0	40.7
非製造業	21.1	17.9	30.6	11.1	22.0

設備投資実績地域別順位

	1位	2位	3位
全産業	県北地域 29.4%	鹿行地域 29.2%	県南地域 22.4% 県西地域 22.4%
製造業	県北地域 40.7%	県西地域 29.5%	県南地域 26.0%
非製造業	鹿行地域 30.6%	県北地域 22.0%	県南地域 21.1%

第37回 筑波銀行 企業経営動向調査 (2013年1月号)

筑波銀行 総合企画部 広報CSR室

〒305-0082 つくば市竹園1丁目7番

TEL 029-859-8111 FAX 029-858-6199

ホームページアドレス <http://www.tsukubabank.co.jp>